

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,576,635	流 動 負 債	7,290,394
現金及び預金	1,744,762	買掛金	799,851
受取手形及び売掛金	874,997	短期借入金	1,350,000
たな卸資産	162,432	一年内償還予定の社債	719,304
前払費用	267,717	一年内返済予定の長期借入金	2,094,315
繰延税金資産	389,651	未払金	1,764,109
その他	138,765	未払法人税等	3,029
貸倒引当金	△1,692	未払消費税等	34,481
固 定 資 産	27,290,205	賞与引当金	113,955
有形固定資産	26,123,709	預り保証金	117,200
建物及び構築物	17,799,301	前受金	88,412
機械装置及び運搬具	295,817	その他	205,735
工具器具及び備品	789,049	固 定 負 債	17,013,040
土地	6,347,273	社債	4,835,504
リース資産	307,442	長期借入金	9,978,837
建設仮勘定	584,824	繰延税金負債	171,247
無形固定資産	105,742	役員退職慰労引当金	292,916
ソフトウェア	81,517	退職給付に係る負債	583,177
その他	24,225	負ののれん	5,540
投資その他の資産	1,060,753	資産除去債務	850,094
投資有価証券	107,924	リース債務未払金	188,835
差入保証金	422,269	その他	106,887
繰延税金資産	383,011	負 債 合 計	24,303,435
長期前払費用	108,856		
その他	59,327	株 主 資 本	6,194,949
貸倒引当金	△20,636	資本金	50,000
繰延資産	6,527	資本剰余金	722,290
社債発行費	6,527	利益剰余金	5,474,247
		自己株式	△51,588
		その他の包括利益累計額	△693
		その他有価証券評価差額金	18,157
		退職給付に係る調整累計額	△18,850
		非支配株主持分	375,676
		純 資 産 合 計	6,569,933
資 産 合 計	30,873,368	負 債 純 資 産 合 計	30,873,368

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	22,158,790
売上原価	5,980,239
売上総利益	16,178,551
販売費及び一般管理費	14,884,033
営業利益	1,294,517
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	1,242
受取地代家賃	77,450
負ののれん償却額	5,540
賞与引当金戻入益	15,930
その他	21,135
営業外費用	
支払利息	276,955
支払手数料	72,449
社債発行費	41,204
その他	10,424
経常利益	1,014,783
特別利益	
固定資産売却益	4,245
債務免除益	120,000
補助金収入	153,254
移転補償金	25,000
特別損失	
固定資産売却損	1,055,555
固定資産除却損	421,387
関係会社株式売却損	129,218
役員退職慰労引当金繰入	274,266
退職給付債務	100,091
その他	4,622
税金等調整前当期純損失	△667,859
法人税、住民税及び事業税	29,537
法人税等調整額	△73,721
当期純損失	△623,675
非支配株主に帰属する当期純損失	△72,414
親会社株主に帰属する当期純損失	△551,261

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
期首残高	50,000	722,290	6,045,912	△51,588	6,766,614
当期変動額					
剰余金の配当			△20,404		△20,404
親会社株主に帰属する 当期純利益			△551,261		△551,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△571,665		△571,665
期末残高	50,000	722,290	5,474,247	△51,588	6,194,949

	その他包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他包括利 益累計額合計		
期首残高	8,175	△27,886	△19,710	456,841	7,203,745
当期変動額					
剰余金の配当					△20,404
親会社株主に帰属する 当期純利益					△551,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,981	9,036	19,017	△81,164	△62,147
当期変動額合計	9,981	9,036	19,017	△81,164	△633,812
期末残高	18,157	△18,850	△693	375,676	6,569,933

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△667,859
減価償却費	1,426,136
資産除去債務費用	10,260
関係会社株式売却損	129,218
債務免除益	△120,000
のれん償却額	△5,540
賞与引当金の増減額	4,697
退職給付に係る負債の増減額	106,250
役員慰勞引当金の増減額	292,916
貸倒引当金の増減額	9
受取利息及び受取配当金	△1,242
支払利息	276,955
社債発行費償却	3,481
社債発行費	41,204
有形固定資産売却損	421,387
有形固定資産売却損益	1,051,309
売上債権の増減額	△54,983
たな卸資産の増減額	4,021
仕入債務の増減額	△943
未払消費税等の増減額	△33,005
未収入金の増減額	△13,435
前受金の増減額	△8,168
前渡金の増減額	961
前払費用の増減額	△69,472
長期前払費用の増加額	57,559
未払費用の増減額	△13,356
未払金の増減額	19,039
その他	△345
小計	2,857,056
利息及び配当金の受取額	1,242
利息の支払額	△261,923
法人税等の支払額	△51,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,086

(単位：千円)

科 目	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,885,149
有形固定資産の売却による収入	147,611
無形固定資産の取得による支出	△17,709
差入保証金の差入による支出	△341,227
有形固定資産除却による支出	△311,803
資産除去債務の履行による支出	△478
保険積立金の積立による支出	△29,107
定期預金の預入による支出	△55,860
定期預金の払戻による収入	54,660
連結範囲の変更を伴う株式売却による支出	△60,098
その他の	445,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,054,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による純増減額	△50,000
長期借入金による収入	2,522,500
長期借入金の返済による支出	△2,066,916
社債発行による収入	1,246,795
社債の償還による支出	△739,686
リース債務の返済による支出	△88,329
非支払株主への配当金の支払額	△8,750
配当金の支払額	△20,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,209
現金及び現金同等物の増減額	286,184
現金及び現金同等物期首残高	1,457,278
現金及び現金同等物期末残高	1,743,462

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数	3社
	株式会社マックスパート
	株式会社羊ヶ丘展望園
	カラカミ商事株式会社

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

- ・当社 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・連結子会社 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・建物及び構築物 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

- ・その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び車両運搬具 5～10年

工具器具備品 2～20年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上しておりません。
- ⑤ ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金及び社債の支払利息
- ハ. ヘッジ方法 金利スワップは借入金利率等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び平成22年3月31日以前の負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- ⑦ 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理差異計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	16,025,830千円
土地	6,163,651千円
計	22,189,482千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,350,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,918,276千円
一年内償還予定の社債	605,592千円
長期借入金	9,335,421千円
社債	3,939,216千円
計	17,148,505千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 48,555,789千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

該当事項はありません。

(4) たな卸資産の内容

商品	48,377千円
原材料	62,228千円
貯蔵品	38,193千円
重油	13,632千円
計	162,432千円

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち1件、114,750千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち2件、1,700,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、186,400千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、252,000千円には以下の財務制限条項が付されております

- ① 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、200,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ③ 平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成29年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ④ 平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、200,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益を2期連続で損失しないこと。

また、別途シンジケートローン1件、597,560千円には以下の財務制限条項が付されております。

なお、当該シンジケートローンは、平成26年2月1日付で吸収合併した、株式会社川久より引継いだものです。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

3. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	—	18,000株	—	18,000株

注) 自己株式の増加は、特定株主からの買取によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払い額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (円)	一株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,404,000円	4円	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

③ 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

平成30年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 20,404千円
- ・ 1株当たり配当額 4円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月22日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(当社他)を設けておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度(当社他2社)に一本化しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位：千円)

期首における退職給付債務	457,668
勤務費用	32,494
利息費用	2,013
数理計算上の差異の当期発生額	1,906
過去勤務債務費用の一括償却（制度変更）	100,091
退職給付の支払額	△45,790
期末における退職給付債務	548,384

②簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	60,819
退職給付費用	6,661
合併及び株式売却等	△27,905
退職給付の支払額	△4,782
期末における退職給付債務	34,793

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(単位：千円)

非積立型の退職給付債務	583,177
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	583,177
退職給付に係る負債	583,177
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	583,177

④退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	32,494
利息費用	2,013
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15,643
簡便法で計算した退職給付費用	6,661
確定給付制度に係る退職給付費用	56,813

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

未認識数理計算上の差異	28,656
-------------	--------

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
-----	-------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	189,885
役員退職慰労引当金	100,236
未払事業所税	21,895
関係会社株式評価損	220,376
会員権	220
一括償却資産	14,583
繰延資産	1,330
貸倒引当金	944
資産除去債務	293,045
賞与引当金	38,994
未払費用(社会保険料)	5,720
棚卸資産	1,517
減価償却超過額	500,585
減損損失	356,822
事業税	167
繰越欠損金	1,302,638
退職給付に係る負債(未認識数理差異)	9,806
繰延税金資産の小計	3,058,772
評価性引当額	△2,129,634
繰延税金資産の合計	929,138
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,445
土地の評価差額金	△125,449
特別償却準備金	△219
固定資産過大計上	△23,096
資産除去債務に対する除去費用	△169,511
繰延税金負債の合計	△327,722
繰延税金資産の純額	601,416

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産-繰延税金資産	389,651
固定資産-繰延税金資産	383,011
固定負債-繰延税金負債	△171,247

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失計上のため記載しておりません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年0ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は財務部が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,744,762	1,744,762	
(2) 受取手形及び売掛金	874,997	874,997	
(3) 投資有価証券	107,924	107,924	
資産計	2,727,684	2,727,684	
(1) 買掛金	799,851	799,851	
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	
(3) 未払金 (資産・リース含む)	1,764,109	1,764,109	
(4) 社債	5,554,808	5,471,213	△83,594
(5) 長期借入金	12,073,152	12,196,083	122,931
負債計	21,466,583	21,581,257	39,337
デリバティブ取引		—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額51,414千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約及びテナントビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	472,997千円
時の経過による調整額	10,260千円
有形固定資産の取得による増加	368,166千円
資産除去債務の履行による減少	478千円
期末残高	850,945千円

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,214円32銭
(2) 1株当たり当期純損失	108円07銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。